



特254

393

十一年六月

(統制ニ關スル社内研究叢書 第十一號)

本邦セメント輸出ノ情勢ト操業率ニ就テ

小野田セメント製造株式會社

始



3  
6



コノ叢書ハ社内研究ノ目的ヲ以テ作成シタルモノ  
ナリ。之ヲ社外ニ配布スル場合ニハ豫メ秘書課ノ  
諒解ヲ得ルヲ要ス。

特254  
393

### 本邦セメント輸出ノ情勢ト操業率ニ就テ

本邦品ノ海外輸出ガ爰ニ三年來著シイ發展ヲ遂ゲ年々増加ノ一途ヲ辿リツ、アルコトハ一般周知ノ通りデアルガ、我ガセメント輸出モ昭和九年以上期ヲ境トシテ増加ヘト轉換シ昭和十年下期ニ於テハ前年同期ノ十七萬瓩ニ對シ三十六萬四千瓩ト一躍ニ倍餘ノ激増ヲ示スニ至ツタ。

之ヲ需要地別ニ見レバ英領印度、南北支那、南米ニ於テ多少減退シ、蘭領印度、海峽殖民地、露領亞細亞及西部亞細亞ニテ増加ヲ示シテキル。露領亞細亞ノ増加ハ言フ迄モサク北鐵讓渡ニ依ル蘇聯邦向輸出ニ基因スルモノデアリ、西部亞細亞ノ増加ハイラン、イラク等ノ諸國ニ於ケル新市場ノ開拓ニ依ルモノデアアル。

然ルニセメントハ所謂運賃ノ負擔力小サキ商品デアツテ、之ガ輸出ニ就テハ總テノ工場ガ行ヒ得ルモノデナク工場ノ位置ニ依ツテ輸出ニ適スルモノアリ又適セザルモノガアル。





(註一) 輸出ニ適セザル工場ヨリ積出港ニ至ル迄ノ運賃諸掛ニ付テ一ノ例ヲ示セバ

○中國方面ニ於ケル某工場ヨリ門司本船積込迄ノ運賃諸掛一噸當リ五圓六十錢内外。門司f.o.b.輸出値段紙袋入一噸當リ十圓トスレバ正味工場手取値段ハ四圓四十錢内外ノ安値トナル。

○關東方面ニ於ケル某工場ヨリ横濱本船積込迄ノ運賃諸掛一噸當リ四圓九十錢内外。横濱f.o.b.輸出値段同様十圓トスレバ正味工場手取値段ハ五圓十錢内外ノ安値トナル。

今輸出ニ適スル工場ヲ輸出可能工場ト稱スルナラバ、セメントノ輸出ハスル工場ノミニ制約セラレル關係上前記ノ如ク急激ナル輸出ノ増進ヲ見ル場合ニハ輸出可能工場ハ輸出ニ對スル生産ノ増加ニ依ツテ相當長期間ノ操業ヲ行フコト、ナルノハ言フ迄モナイ。

セメントノ需給状態ニ就テハ其生産能力ト國內需要海外輸出兩者トノ關係ヲ見ナケレバナラヌ。然ルニ國內ニ於ケル需給ノ關係ハ生産制限ノ實施、市況等ニ依リ直接、間接注意ガ拂ハレテキルケレドモ、輸出ニ就テハ生産統制外ニアルタメ輸

出可能工場ノ生産能力ガ果シテ國內需要ト海外輸出ヲ充シテ尙何程ノ餘力ヲ存スルヤト云フ點ニ關シテハ一般ニ注意ガ拂ハレテキナイ様デアアル。依ツテ爰ニ昭和十年下期ニ於ケル輸出可能工場ノ操業率ヲ求メ參考ニ供シ度イト思フ。

輸出可能工場ノ操業率ヲ求メントスレバ此等ノ工場ノ實際生産高ト能力トヲ對比スレバ宜イ譯デアアルガ本稿ニ於テハ立論ノ便宜上先ヅ全國ニ於ケル昭和十年下期ノ平均操業率ヲ求メ、コレカラ輸出可能工場ノ操業率ヲ推算スルコト、スル。

#### (一) 全國ノ平均操業率

本邦セメント業二十二社三十八工場ノ昭和十年六月ヨリ十一月ニ至ル(六ヶ月間)各月生産能力ノ累計ト實際ノ生産高トヨリ平均操業率ヲ求ムレバ次ノ通りトナル。

(イ) 半期生産能力 四、三〇七、〇〇〇 噸

諸統計表ニ公表サレテキル生産能力(以下公稱能力ト稱ス)ノ半期累計ハ五、四六四、〇〇〇 噸トナルケレドモ社内研究叢書第六號ニ於テ述べタ通り



現在ノ査定能力ニハ無理ガアリ、實際ニ適合スル様修正ヲ行フナラバ相當ノ減額ハ免レナイデアラウ。今、後記計算ノ如ク能力査定方法ノ欠陥ト工場設備ノ不備ニ依ル過大能力ヲ

能力査定方法ノ欠陥ニ依ル過大能力 三九五、〇〇〇瓩

工場設備ノ不備ニ依ル過大能力 七六二、〇〇〇瓩

合計 一、一五七、〇〇〇瓩

右ノ通り一、一五七、〇〇〇瓩トスレバ生産能力ハ四、三〇七、〇〇〇瓩トナル。

(註二) 能力査定方法ノ欠陥ニ依ル過大能力ノ計算

現在ノ能力査定方法ハ一ヶ月年平均時間七百三十時間ヨリ休轉修理引當トシテ四十八時間

(二日)ヲ控除シ、之ニ一時間當リ實際生産高ヲ乗ジテ一ヶ月ノ生産能力トスル。併シ

實際ニ於テ修理ニ要スル日數ハ一ヶ月平均四日ハ必要トスルカラ

$$\text{此過大評價能力} = 5,464,000 \text{瓩} \times \left(1 - \frac{365-4}{365-2}\right) = 395,000 \text{瓩}$$

(註三) 工場設備ノ不備ニ依ル過大能力ノ計算

主要設備ガ完備シテキテモ之ニ附帶スル設備、例ヘバ粗碎機、乾燥機又ハ原料、燃料、製品ノ貯藏、運搬等ノ設備ガ伴ツテキナイ工場ガアル。ソノ程度ハ工場ニ依ツテ異ルケレドモ平均シテ全能力(註二ノ修正能力)ノ一割五分ト看做セバ

$$\text{此過大評價能力} = (5,464,000 - 395,000) \text{瓩} \times 0.15 = 762,000 \text{瓩}$$

(ロ) 半期實際生産高 二、九六三、〇〇〇瓩

右ハ各月ノクリンカー(半製品)ノ實際生産高ヲ合計シタモノデアツテ、コノ中ニハ輸出高、滿洲向出荷ノ三割及セメント工場自家ノ工事ニ使用セルモノ等生産制限ニ基ク規定許容生産高以外ニ生産シ得ル數量ヲ含ンデキル。

(ハ) 平均操業率

昭和十年下期ニ於ケル總生産能力四、三〇七、〇〇〇瓩ニ對シ總生産高ハ

二、九六三、〇〇〇瓩デアルカラ

$$\frac{\text{總生産高}}{\text{總生産能力}} \times 100 = \frac{2,963,000}{4,307,000} \times 100 = 69\%$$

全國ノ平均操業率ハ右計算ノ通り六割九分トナル。



(二)輸出ニ適スル工場ト適セザル工場

セメントハ運賃ノ負擔力小サキ商品ナル爲メ其輸出ハ工場ノ所在地ニ左右セラ  
ル、事ハ前ニ一言シテ置イタ通りデアルガ、今輸出ト云フ觀點カラセメント工  
場ヲ分類スルナラバ左ノ三組ニ分ツコトガ出來ルト思フ。

A 輸出ニ適スル工場

B 特殊ノ場合輸出ニ適スル工場

C 輸出ニ適セザル工場

工場ガA、B、Cノ何レニ屬スルヤハ工場ヨリ輸出港迄ノ諸掛及輸出港ノ海外  
貿易上ノ地位ニ依ツテ自ラ決定セラレル。即チ

Aニ屬スル工場トハ海外各地殊ニハ本邦セメント需要地向定期船及不定期船  
ガ常ニ寄航スル港(大阪、門司ノ如シ)ニアルカ又ハ之ニ近ク各方面ニ亘ル  
輸出可能ナル工場ヲ

Bニ屬スル工場トハコレ等ノ港ヨリ稍々離レ輸出上Aニ劣ル工場又ハ輸出港

ニ寄航スル定期船及不定期船ノ數少クシテ(函館、四日市、高雄ノ如シ)之  
ガ爲メ輸出仕向先ニ制限アル工場ヲ

Cニ屬スル工場トハ開港ニ遠ク輸出殆ド不可能ナル工場ヲ

云フノデアツテ、今工場ノ所在地ニ依ツテ全國三十八工場ヲA、B、Cノ三組  
ニ分ツナラバ次ノ通りトナル。

Aニ屬スル工場

小野田社小野田工場 大分社津久見工場 同 德浦工場

太平社德浦工場 豊國社門司工場 窯業社大阪工場 九工場

宇部社宇部工場 淺野社門司工場 同 大阪工場

Bニ屬スル工場

小野田社八幡工場 同 藤原工場 東洋社小倉工場

磐城社湊工場 日本社佐伯工場 淺野社北海道工場 九工場

淺野社臺灣工場 同 香春工場 産業社後藤寺工場



Cニ屬スル工場

爾餘ノ二十工場

セメントノ輸出ト工場ノ位置トガ如何ニ重大ナル關係ヲ有スルモノデアアルカト云フ事ヲ過去ノ実績ニ依リ示セバ

○昭和八、九年輸出実績(單位千吨)

工場別	昭和八年上期		同 下期		昭和九年上期		同 下期	
	數量	百分率	數量	百分率	數量	百分率	數量	百分率
Aニ屬スル工場	一八四	八一%	一五五	八七%	一三九	八三%	一二九	七六%
Bニ屬スル工場	二七	一二%	二一	一二%	一八	一一%	二八	一七%
Cニ屬スル工場	一七	七%	三	一%	九	六%	一三	七%
合 計	二二八	一〇〇%	一七九	一〇〇%	一六六	一〇〇%	一七〇	一〇〇%

右ノ通りAニ屬スル工場ハ全國輸出高ノ七割六分乃至八割七分ヲ占メ、コノ四期間ノ平均ハ八割二分トナル。即チ本邦ノセメント輸出ハ殆ド前記九工場ニ依ツテ行ハレテキルモノト云ツテモ過言デハアルマイ。

(註四) A、B、C三組ノ工場ニ付テ昭和八、九年ノ實際生産高ニ對スル輸出高ノ割合ヲ見ルニ

Aニ屬スル工場 平均一割六分

Bニ屬スル工場 平均五分

Cニ屬スル工場 平均一分

即チAニ屬スル工場ノ輸出ハ絶對量ニ於テノミナラズ、生産高トノ割合ニ於テモB、Cニ屬スル工場ヨリ遙カニ多イ。

以上ハ輸出可能工場ト然ラザル工場トニ就テ概説シタノデアアルガ然ラバ輸出可能ナル前記九工場ノ昭和十年下期ノ平均操業率ハ何程トナツテキルデアラウカ次ニ之ヲ計算シテ見ヨウ。



(三)輸出可能工場ノ平均操業率

(イ)輸出可能工場ノ半期生産能力 一、六六八、〇〇〇瓩

昭和十年下期ニ於ケル公稱能力ノ累計ハ二、一一〇、〇〇〇瓩トナルケレドモ、前記(一)(イ)ニ於テ述ベタ通り能力ノ修正ヲ行フ時ハ

能力査定方法ノ欠陥ニ依ル減額 一四九、〇〇〇瓩

工場設備ノ不備ニ依ル減額 二九四、〇〇〇瓩

合計 四四三、〇〇〇瓩

トナルカラ實際ノ生産能力ハ一、六六八、〇〇〇瓩トナル。

(ロ)輸出可能工場ノ半期輸出高 三〇〇、〇〇〇瓩

昭和十年下期ノ本邦セメント輸出高三六四、〇〇〇瓩ノ中輸出可能工場ノ輸出高ガ何程トナツテキルカ、工場別ノ明細不明ナル爲メ正確ナ數字ヲ爰ニ示スコトハ出来ナイケレドモ「日本セメント輸出協會」ノ月報、其他ノ

資料ニ依ツテ推定スレバ約三〇〇、〇〇〇瓩トナル。

右ハ總輸出高三六四、〇〇〇瓩ニ對シ八割二分強ニ相當シ、前記昭和八、九年ノ平均割合ト一致シテキルカラ大體ニ於テ間違ノナイ數字ト思フ。

(ハ)輸出可能工場ノ平均操業率

全國ノ平均操業率ヨリ輸出可能工場ノ平均操業率ヲ求ムル算式ハ

$$\frac{\text{内地向操業率} + \frac{\text{輸出可能工場輸出高}}{\text{輸出可能工場生産能力}}}{\text{輸出可能工場平均操業率}}$$

$$\text{内地向操業率} = \frac{\text{全國平均操業率} - \frac{\text{總輸出高}}{\text{總生産能力}}}{\text{總輸出高}}$$

∴全國平均操業率 =  $\frac{\text{總輸出高} + \text{輸出可能工場輸出高}}{\text{總生産能力} + \text{輸出可能工場生産能力}}$  = 輸出可能工場平均操業率

デアルカラ之ニ前記ノ數字ヲ當テ嵌メテ計算スレバ

$$69\% - \frac{364,000}{4,307,000} + \frac{300,000}{1,668,000} = 79\%$$

ノ通り平均操業率ハ七割九分トナル。



○ 結 言

輸出可能工場ハ昭和十年下期ニ於テ七割九分ノ操業即チ約二割ノ生産制限ヲ行ツ  
タコト、ナツテキルケレドモ、セメントニ限ラズ如何ナル商品デモ其生産能力ヲ  
需要ニ全ク一致セシムキベモノデハナク、常ニ或程度迄ハ能力ノ餘裕ヲ存シ不時  
ノ需要増加ニ應ゼシムル必要ガアル。

我がセメント業ノ生産能力ハ爰ニ三年來ノ擴張及新設ニ依ツテ著シク過剰ヲ來  
シテキルガ、生産能力ノ過大評價ヲ修正シ實質的ニ之ヲ検討スルナラバ全國平均  
操業率ハ前記ノ如ク六割九分見當トナリ、之ヲ全體トシテ過剰ナリト言ヒ得ルト  
シテモ輸出可能工場ノミニ就テ見レバ七割九分ノ操業ハ決シテ餘裕大ナルモノト  
ハ言ヒ難ク、今若シ爰一兩年ニ於テ國內需要ノ増加アリ又幸ニ輸出ノ増進ヲ見ル  
ナラバ現存ノ設備ノミヲ以テシテハ輸出供給上不安ヲ生ズルモノト言ハネバナラ  
ズ又工場設備ノ改良ヲ怠リ或ハ最新式設備ノ新設ヲ妨グルニ於テハ外國同業者ト

ノ競争ニ於テ落伍スルコトアルベク、セメントノ需給關係ヲ論ズルニ當ツテハ單  
ニ國內ノ數字ノミニ捉ハル、コトナク、更ニ眼界ヲ廣クシテ精細ナル検討ヲ加フ  
ル必要ガアルト思フ。

以 上



昭和十一年六月十二日印刷  
昭和十一年六月十七日發行

【非賣品】

不許複製

山口縣厚狹郡小野田町五千八百六十二番地  
著作兼發行人 岩 田 式

山口縣厚狹郡小野田町五千九百九十八番地  
印 刷 人 益 田 繁 人

山口縣厚狹郡小野田町五千九百九十八番地  
印 刷 所 益 田 印 刷 所

山口縣厚狹郡小野田町六千二百七十六番地  
發行所 小野田セメント製造株式會社  
總務部



終

標準規格 A-6  
148×210mm